

自動販売機の設置場所貸付に係る仕様書

1 貸付場所及び貸付面積

【施設名】 島根県立男女共同参画センター

【所在地】 大田市大田町大田イ 2 3 6 - 4

グループ	物件番号	貸付場所の位置	貸付面積	貸付場所の寸法等			販売商品	位置図 No.
				幅	奥行	回収箱面積		
1	1	本館 1 階	1.66 m ²	1.28m	0.96m	0.43 m ²	飲料(缶、PET 等)	①
	2	本館 3 階	1.66 m ²	1.28m	0.96m	0.43 m ²	飲料(缶、PET 等)	②

※貸付面積には放熱余地、転倒防止器具等、回収ボックス設置部分を含む。

2 貸付期間

令和 8 年 1 0 月 1 日から令和 1 3 年 9 月 3 0 日まで（更新はしない。）

3 販売商品の種類等

- 種類 缶・ペットボトル入り飲料（酒類及びノンアルコール飲料を除く。）とする。
- 価格 標準販売価格（定価）以下とする。

4 設置する自動販売機の規格及び条件並びに自動販売機を設置する事業者（以下「設置事業者」という。）の遵守事項

(1) 大きさ及びデザイン

- ①大きさ 幅・奥行は放熱余地及び転倒防止用具等を含め、上記「1 貸付場所及び貸付面積」で記載する寸法に収まる長さとし、高さはおおよそ 2000 mm以内とする。
- ②デザイン等 周辺環境に配慮したデザイン、外観色とする。
- ③その他、別記のとおり

(2) 環境対策

①省エネ

可能な限り消費電力量の低減に資する技術等（「照明の自動点滅・減光」、いわゆる「学習省エネ」、「ピークカット」、「真空断熱材・ヒートポンプ採用」、「ゾーンクーリング」、「LED照明」など）を導入している省エネ型の機種とする。

②ノンフロン

可能な限り二酸化炭素又は炭化水素を冷媒として採用した機種とする。

③その他、別記のとおり

(3) 安全対策

①転倒防止

「JIS B 8562-1996 自動販売機—据付基準」（JIS 規格）及び「自動販売機据付基準」（清涼飲料自販機協議会作成）を遵守し、転倒防止措置を講じること。

②食品衛生

衛生管理及び感染症対策について、関係法令等を遵守し、徹底を図ること。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

③防犯

偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすとともに、屋内設置であっても「自販機堅牢化技術基準」（日本自動販売システム機械工業会作成）を遵

守し、犯罪防止に努めること。

(4) 自動販売機の設置及び管理運営

- ①設置事業者において、商品の補充及び変更、消費期限の確認、売上金の回収及び釣り銭の補充並びに自動販売機内部・外部及び設置場所周辺の清掃等を責任をもって行うこと。
- ②自動販売機の故障、問い合わせ並びに苦情については、故障時等の連絡先を自動販売機の前面に明記し、設置事業者の責任において対応すること。
- ③設置事業者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行い、維持に努めるほか、故障等の連絡時には速やかに対応すること。
- ④自動販売機の設置箇所毎に空き容器の分別回収ボックスを設置し、ボックスに投入された容器等は、設置事業者の責任で回収・処分すること。
また、空き容器は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）などの関係法令に基づいて適切に処理すること。
- ⑤設置事業者は、商品の搬入や使用済み容器の搬出に関する時間及び経路について、県（指定管理施設にあっては指定管理者）の指示に従うこと。
- ⑥施設の特徴に応じて、災害・緊急時対応としてのフリーベンド機能（災害時に自動販売機の中の飲料を無料で提供）、AED（自動体外式除細動器）付きの機種又はユニバーサルデザイン等の付加価値付きの機種を設置することを妨げない。
- ⑦このほか、別記に掲げる事項について遵守するとともに、公募への申込み在先立ち、別記に掲げる事項を含む自動販売機の管理運営について、自動販売機を設置する施設の指定管理者と協議を行い、施設の円滑な管理運営に支障がないことを指定管理者が確認した旨を証明する書面を指定管理者から受領すること。（応募の必要書類となる。）

5 貸付料

最高額の申込み価格とする。（消費税及び地方消費税に相当する額を加えた額）

6 電気料等

(1) 電気使用料

電気使用料は、子メーターにより計測した使用量に基づき、県が定めた行政財産の使用料等の取扱いに関する基準を準用して算定した額とする。

また、電気使用料の支払い方法については、指定管理者と協議するものとする。

7 費用負担

- (1) 自動販売機の設置、維持管理及び撤去に係る費用は、設置事業者が負担する。
- (2) 設置事業者は、県設置する子メーターを使用することができるものとする。

8 貸付場所の返還

契約の解除等により自動販売機を撤去する場合は、原状に回復して県の確認を受けなければならない。

9 自動販売機設置に伴う事故

自動販売機の設置に伴う事故により第三者に損害を及ぼした場合は、設置事業者がその責を負う。

10 商品等の盗難及び破損

- (1) 貸付場所において商品及び自動販売機の盗難又は破損などの損害が発生した場合、県はその責を負わない。
- (2) 設置事業者は、商品及び自動販売機が汚損又は破損したときは、自らの負担により速やかに復旧すること。

11 販売実績の報告

設置した自動販売機の年間販売実績（本数等）について、令和8年度から令和12年度は翌年度の4月末日、令和13年度は当該年度の10月末日までに所定の様式により県に報告すること。

12 その他

設置場所施設に係る工事や設備点検等、県の都合により、一定期間自動販売機の利用が制限される場合がある。

【別記】

島根県立男女共同参画センター・特記仕様

来館者へのサービス水準を確保するため、下記項目について指定管理者と事前に協議を行うこと。

1. 清掃及び欠品の点検・補充頻度

週1回以上とする。

その他、指定管理者から連絡があった際には対応すること。

2. 空き缶等ゴミの回収方法

週1回以上とする。

3. 故障等トラブル発生時の対応

(1) トラブル発生時の1次対応は5分以内で行う。

なお、1次対応が自動販売機設置業者でできない場合は、別途委託すること。

(2) トラブル発生時の2次対応（機器の修理等）については、指定管理者から連絡のあった日に対応すること。ただし、2次対応が連絡のあった日に完了しない事情がある場合は、指定管理者との協議により、翌日以降の完了日を明示し、その日までに完了すること。

(3) 指定管理者と協議し、トラブル発生時においてさらに迅速な対応を行うための提案を行うこと。

(4) トラブル発生時の対応

1次対応	商品・釣銭が出ない、違う商品が出た、商品が出ずお金の返金が出来ない場合等は、お客様をお待たせすることなく、時間を空けず速やかに金銭の返却や謝罪及び、状況確認の聞き取りをする。
2次対応	1次対応者が金銭の立て替えを行っていれば返金、自動販売機の釣銭・商品の状況確認及び故障等の修理を実施。

4. 商品の種類

指定管理者と事前に協議を行い、施設利用者のニーズに対応した種類を揃えること。

その際に、施設の特性や季節（夏・冬など）を勘案して、ホット商品、コールド商品、清涼飲料水、コーヒー、その他飲料の選定を行うこと。

※ 自動販売機の機種を選定については、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に適合する機器とすること。